



令和2年9月18日(金) 県議会 9月定例会 予算特別委員会

1 雇用対策について

① 県庁職員の人事異動の状況と異動の考え方について、問う。

答 弁(経営管理部長)

重要施策の推進のため令和2年4月の異動は2,142人と大規模となった。コロナ対応にも遺漏がないよう引継ぎをしている。

② コロナの影響による離職者の臨時雇用について、どのような部課に配属されているのか、あるいは配属する予定なのか、問う。

答 弁(経営管理部長)

コロナの影響により業務が増えている所属等に配置されており、今後も業務負担を勘案した配属とする。

③ コロナの影響による離職者の再就職支援について支援内容を拡充すべきと考えるが、所見を問う。

答 弁(商工労働部長)

全国初のトライアル雇用と正規雇用の助成を組み合わせた手厚い支援制度となっており、まずは積極的な活用の周知を図る。



④ キャリア教育アドバイザーの現在の活動状況について、問う。

答 弁(教育長・政策監)

県立、私立高校ともに県東部、県西部に各1名を配置。学校、企業、関係機関と連携して生徒の就職支援および早期離職防止に取り組んでいる。

⑤ 教育アドバイザー事業は所管課を分けずに実施した方が合理的ではないか、所見を問う。

答 弁(教育長)

県立、私立高校のアドバイザー同士での情報交換は行われている。現場からも現行通りの支援を要望されている。



2 地方大学の振興について

① 富山大学の定員確保を求めていく必要があると考えるが、所見を問う。

答 弁(政策監)

国において具体的な検討が進められており、地域産業に貢献できる高度な人材を地域に供給するという観点で定員増をお願いしていく。

② 富山大学に特色ある学部学科の設置を求めていくべきと考えるが、所見を問う。

答 弁(政策監)

学部学科においてはSociety5.0を支える人材や地域企業のニーズの高い分野での定員増を図っていく。



3 経済情勢について

① コロナの影響による県内事業者に対する支援について、県のこれまでの取組みと今後の対応について、所見を問う。

答 弁(知事)

事業者への休業協力金、緊急融資、補助金など今後もスピード感を持って対策を講じる。

② 保証債務残高が急増しているが、信用保証協会の運営に対する懸念はないか、所見を問う。

答 弁(商工労働部長)

保証承諾は急増しているが代位弁済は減少している。基本財産、収支差額変動準備金も約242億円を有しており当面の経営不安はない。

③ 信用保証協会においても、DXを見据えた審査の簡素化・迅速化を検討できないか、所見を問う。

答 弁(商工労働部長)

効率化と迅速化のため、全国に先駆けて無線LANを整備するなど業務のICT化を着実に進めている。

4 県西部地域の活性化について

① 高岡テクノドーム別館のものづくり施設の整備をどのように進めていこうと考えているのか、所見を問う。

答 弁(知事)

最新技術を活用するとともに手で触れ、体験することにより伝統工芸等の魅力や奥深さを感じていただける施設にしたい。



② 城端線・氷見線のLRT化の検討にあたってJR等関係機関とこれまでどのような話し合いを行い、今後どのように協議していくのか、所見を問う。

答 弁(観光・交通振興局長)

JR、沿線市と検討会を立ち上げた。地域公共交通全体の在り方をはじめとした諸課題を含め、様々な観点から実現可能性の検討を進める。

③ 県警では無人駅とその周辺の安心安全にどのように取り組んでいるのか、問う。

答 弁(警察本部長)

外灯や防犯カメラの設置、事案発生時の迅速な対応、重点的なパトロール活動に努めている。



④ 薬物事件の検挙状況と、若年層の薬物の乱用防止にどのように取り組んでいくのか、所見を問う。

答 弁(警察本部長)

検挙人員は昨年53人と大幅に増加し、約8割が20歳以下の若年層。強力な取締りの推進と効果的な広報啓発活動にて乱用防止に努めていく。

⑤ 市街化調整区域における建築物の用途変更について本県での取扱いはどうか、問う。

答 弁(土木部長)

平成28年に法改正があったが開発許可基準の弾力化に対応した要件は設けていないが、県の開発審査会で許可することは可能。

⑥ ICT教育やGIGAスクール構想もある中で、デュアルスクールの可能性について、問う。

答 弁(教育長)

新しいスタイルの学校としての魅力を備えており、各地域の実情に応じて活用が広がっていくのではないかと期待している。

